

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月6日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社 青森銀行

【英訳名】 The Aomori Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 浜谷 哲

【本店の所在の場所】 青森市橋本一丁目9番30号

【電話番号】 代表 青森(017)777局1111番

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 佐々木 知彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号
株式会社青森銀行 東京事務所

【電話番号】 代表 東京(03)3270局3587番

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 長内 琢己

【縦覧に供する場所】 株式会社青森銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋室町四丁目4番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成26年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度
		(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	百万円	12,531	13,137	48,319
経常利益	百万円	2,137	3,497	8,919
四半期純利益	百万円	1,467	2,519	
当期純利益	百万円			4,684
四半期包括利益	百万円	3,065	4,296	
包括利益	百万円			4,285
純資産額	百万円	101,173	109,581	106,488
総資産額	百万円	2,585,754	2,637,618	2,586,791
1株当たり四半期純利益金額	円	7.20	12.33	
1株当たり当期純利益金額	円			22.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	7.19	12.30	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			22.92
自己資本比率	%	3.63	3.85	3.82

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末新株予約権 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含む総預金は、個人預金及び公金預金の増加等により前連結会計年度末比273億円増加し2兆4,059億円となりました。貸出金は、公共貸出の増加等により、前連結会計年度末比79億円増加し1兆5,233億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比527億円増加し8,814億円となりました。

損益勘定につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により、資金運用収益は減少したものの、国債等債券償還益等の計上により、前年同期比6億6百万円増収の131億37百万円となりました。また経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比7億55百万円減少の96億39百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億60百万円増益の34億97百万円となり、四半期純利益についても、前年同期比10億52百万円増益の25億19百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(銀行業務)

銀行業務の経常収益は、国債等債券償還益の計上等により、前年同四半期比8億27百万円増収の108億10百万円となりました。また、セグメント利益は与信費用の減少等により、前年同四半期比14億47百万円増益の33億47百万円となりました。

(リース業務)

リース業務の経常収益は、前年同四半期比56百万円減収の12億11百万円となりました。また、セグメント利益は前年同四半期比9百万円減益の1億4百万円となりました。

(その他の業務)

その他の業務の経常収益は、割賦収入の減少等により前年同四半期比1億41百万円減収の13億78百万円となりました。また、セグメント利益についても、前年同四半期比30百万円減益の98百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

国内業務部門の資金運用収支は前年同四半期比4億73百万円減少し67億95百万円となりました。これは、貸出金利回りの低下等により資金運用収益が減少したことを主因とするものであります。一方、役務取引等収支は役務取引等費用の増加から前年同四半期比3百万円減少の8億27百万円となりました。その他業務収支は債券売却益の減少等により前年同四半期比57百万円減少しました。

国際業務部門の資金運用収支は資金運用収益の増加により、前年同四半期比59百万円増加し1億48百万円となりました。また、その他業務収支は国債等債券償還益の発生により、前年同四半期比9億44百万円増加し9億58百万円となりました。

この結果合計では、資金運用収支は前年同四半期比4億14百万円減少の69億43百万円、役務取引等収支は前年同四半期比4百万円減少の8億26百万円、その他業務収支は前年同四半期比8億86百万円増加の9億58百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	7,268	89	7,357
	当第1四半期連結累計期間	6,795	148	6,943
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,871	108	9 7,970
	当第1四半期連結累計期間	7,322	196	12 7,505
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	603	19	9 613
	当第1四半期連結累計期間	527	48	12 562
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	830	0	830
	当第1四半期連結累計期間	827	0	826
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,373	4	1,378
	当第1四半期連結累計期間	1,377	6	1,384
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	542	5	547
	当第1四半期連結累計期間	550	7	557
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	57	14	72
	当第1四半期連結累計期間	0	958	958
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	59	14	73
	当第1四半期連結累計期間	0	965	965
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	1		1
	当第1四半期連結累計期間		6	6

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門の役務取引等収益は預金・貸出業務が増加したこと等から、前年同四半期比4百万円増加し13億77百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比8百万円増加し5億50百万円となりました。

国際業務部門の役務取引等収益は前年同四半期比2百万円増加の6百万円となり、役務取引等費用は前年同四半期比2百万円増加し7百万円となりました。

この結果合計では、役務取引等収支は前年同四半期比4百万円減少の8億26百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,373	4	1,378
	当第1四半期連結累計期間	1,377	6	1,384
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	653		653
	当第1四半期連結累計期間	671		671
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	336	4	340
	当第1四半期連結累計期間	323	6	330
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	3		3
	当第1四半期連結累計期間	13		13
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	342		342
	当第1四半期連結累計期間	330		330
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	22		22
	当第1四半期連結累計期間	20		20
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	16	0	16
	当第1四半期連結累計期間	17	0	17
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	542	5	547
	当第1四半期連結累計期間	550	7	557
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	77	5	82
	当第1四半期連結累計期間	75	7	82

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,188,345	5,086	2,193,431
	当第1四半期連結会計期間	2,223,571	3,862	2,227,433
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,127,756		1,127,756
	当第1四半期連結会計期間	1,163,564		1,163,564
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,045,708		1,045,708
	当第1四半期連結会計期間	1,043,617		1,043,617
うちその他	前第1四半期連結会計期間	14,880	5,086	19,966
	当第1四半期連結会計期間	16,389	3,862	20,252
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	188,260		188,260
	当第1四半期連結会計期間	178,530		178,530
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,376,605	5,086	2,381,691
	当第1四半期連結会計期間	2,402,101	3,862	2,405,963

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、当行の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,462,058	100.00	1,523,368	100.00
製造業	143,533	9.82	136,678	8.97
農業、林業	6,544	0.45	5,797	0.38
漁業	4,824	0.33	4,538	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.00	1,093	0.07
建設業	43,047	2.94	40,308	2.65
電気・ガス・熱供給・水道業	21,398	1.46	25,468	1.67
情報通信業	10,273	0.70	14,224	0.93
運輸業、郵便業	53,521	3.66	54,884	3.60
卸売業、小売業	130,394	8.92	124,999	8.21
金融業、保険業	78,128	5.34	82,182	5.40
不動産業、物品賃貸業	92,130	6.30	95,203	6.25
各種サービス業	127,275	8.71	124,295	8.16
政府・地方公共団体	464,766	31.79	523,185	34.34
その他	286,213	19.58	290,509	19.07
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,462,058		1,523,368	

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	294,000,000
計	294,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	207,121,615	同左	東京証券取引所 第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	207,121,615	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		207,121		19,562		12,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,137,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,650,000	204,650	同上
単元未満株式	普通株式 1,334,615		同上
発行済株式総数	207,121,615		
総株主の議決権		204,650	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社青森銀行	青森県青森市 橋本一丁目9番30号	1,137,000		1,137,000	0.55
計		1,137,000		1,137,000	0.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	123,689	67,343
コールローン及び買入手形	55,000	103,113
買入金銭債権	1,730	1,746
商品有価証券	184	135
有価証券	¹ 828,669	¹ 881,442
貸出金	² 1,515,370	² 1,523,368
外国為替	5,101	1,239
リース債権及びリース投資資産	12,624	12,188
その他資産	19,817	21,294
有形固定資産	21,469	21,127
無形固定資産	1,224	1,098
退職給付に係る資産	514	403
繰延税金資産	446	455
支払承諾見返	15,010	15,562
貸倒引当金	14,064	12,900
資産の部合計	2,586,791	2,637,618
負債の部		
預金	2,217,876	2,227,433
譲渡性預金	160,710	178,530
コールマネー及び売渡手形	8,542	22,128
債券貸借取引受入担保金	-	3,486
借入金	45,097	47,043
外国為替	4	3
その他負債	21,582	21,667
賞与引当金	590	6
役員賞与引当金	14	8
退職給付に係る負債	5,806	6,072
役員退職慰労引当金	12	10
睡眠預金払戻損失引当金	338	338
繰延税金負債	2,505	3,586
再評価に係る繰延税金負債	2,210	2,158
支払承諾	15,010	15,562
負債の部合計	2,480,303	2,528,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	50,156	51,448
自己株式	823	711
株主資本合計	81,811	83,215
その他有価証券評価差額金	16,164	17,711
繰延ヘッジ損益	60	40
土地再評価差額金	2,449	2,360
退職給付に係る調整累計額	1,529	1,454
その他の包括利益累計額合計	17,024	18,577
新株予約権	88	96
少数株主持分	7,565	7,692
純資産の部合計	106,488	109,581
負債及び純資産の部合計	2,586,791	2,637,618

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	12,531	13,137
資金運用収益	7,970	7,505
(うち貸出金利息)	5,579	5,276
(うち有価証券利息配当金)	2,359	2,162
役務取引等収益	1,378	1,384
その他業務収益	73	965
その他経常収益	3,109	¹ 3,281
経常費用	10,394	9,639
資金調達費用	613	562
(うち預金利息)	481	422
役務取引等費用	547	557
その他業務費用	1	6
営業経費	6,062	5,951
その他経常費用	² 3,169	² 2,560
経常利益	2,137	3,497
特別利益	6	2
固定資産処分益	6	2
特別損失	11	119
固定資産処分損	1	45
減損損失	10	74
税金等調整前四半期純利益	2,132	3,380
法人税、住民税及び事業税	145	334
法人税等調整額	352	393
法人税等合計	498	728
少数株主損益調整前四半期純利益	1,634	2,652
少数株主利益	167	132
四半期純利益	1,467	2,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,634	2,652
その他の包括利益	4,700	1,644
其他有価証券評価差額金	4,703	1,549
繰延ヘッジ損益	3	20
退職給付に係る調整額		74
四半期包括利益	3,065	4,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,254	4,162
少数株主に係る四半期包括利益	188	134

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率と同一の結果が得られる割引率を、単一の加重平均割引率とする方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が377百万円減少、退職給付に係る負債が281百万円増加および利益剰余金が425百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
8,250百万円	8,300百万円

2. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
破綻先債権額	416百万円	616百万円
延滞債権額	31,921百万円	30,047百万円
3ヵ月以上延滞債権額	99百万円	94百万円
貸出条件緩和債権額	4,178百万円	4,400百万円
合計額	36,615百万円	35,159百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	426百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
貸倒引当金繰入額	428百万円	百万円
株式等売却損	0百万円	65百万円
株式等償却	86百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	420百万円	377百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	617	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託において設定した信託が保有する当行株式2,328千株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	823	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)上記配当金の総額には、従業員持株E S O P信託において設定した信託が保有する当行株式1,751千株に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	9,943	1,171	11,115	1,416	12,531		12,531
(2) セグメント間の内部 経常収益	40	95	136	103	239	239	
計	9,983	1,267	11,251	1,519	12,771	239	12,531
セグメント利益	1,900	113	2,013	128	2,141	3	2,137

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、10百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	10,722	1,142	11,865	1,272	13,137		13,137
(2) セグメント間の内部 経常収益	87	69	156	106	263	263	
計	10,810	1,211	12,021	1,378	13,400	263	13,137
セグメント利益	3,347	104	3,452	98	3,551	53	3,497

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、74百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
貸出金	1,515,370		
貸倒引当金(*1)	12,617		
	1,502,753	1,509,371	6,617

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

(単位:百万円)

科 目	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
貸出金	1,523,368		
貸倒引当金(*1)	11,419		
	1,511,948	1,521,983	10,034

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 貸出金の時価の算定方法

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	7.20	12.33
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,467	2,519
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,467	2,519
普通株式の期中平均株式数	千株	203,618	204,263
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	7.19	12.30
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	391	437
うち新株予約権	千株	391	437
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間2,281千株、当第1四半期連結累計期間1,718千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社 青森銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	部	俊	夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	村	文	雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	武	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社青森銀行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社青森銀行及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。